



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 是枝 孝彰 (TEL) 03(6720)8400

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	65,043	5.7	2,422	△7.0	3,006	△18.7	2,182	△5.0
2025年3月期第1四半期	61,536	1.7	2,603	2.1	3,695	52.4	2,297	64.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 314百万円(△92.1%) 2025年3月期第1四半期 3,993百万円(57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	101.32	—
2025年3月期第1四半期	106.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,164,635	140,231	10.3
2025年3月期	1,224,797	142,385	9.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 119,767百万円 2025年3月期 121,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	295,000	15.7	15,500	99.2	16,000	69.5	10,000	51.2
								464.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	21,544,538株	2025年3月期	21,544,538株
2026年3月期1Q	4,596株	2025年3月期	4,596株
2026年3月期1Q	21,539,942株	2025年3月期1Q	21,534,569株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) セグメント別の状況	11
(2) 営業資産残高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として緩やかな回復基調にあるものの、足取りは重く、景気の先行きには不透明感が漂っています。また、米国のトランプ政権による関税引き上げの影響が顕在化し、対米輸出を中心に外需の減速が懸念されています。これに加え、為替市場の急激な変動が企業収益に影響を与える可能性も高まっており、日米金利差の縮小や金融政策の正常化に伴い、今後は円高基調となることも想定されます。

国内では、コスト上昇圧力がやや緩和されつつあるものの、足元の物価高騰は企業業績への影響が懸念されます。企業倒産件数は、コロナ融資の返済期限到来に伴い増加傾向にあり、経済の下押し要因となっています。

さらに、ウクライナ情勢や中東地域の地政学的リスクも継続しており、世界経済の減速が日本企業の業績に与える影響についても注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2025年6月累計のリース取扱高は、前年同期比0.0%増の1兆1,616億円となっています。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比1.7%減、成約高は同24.9%増となりました。成約高が大きく伸長しているのは、官公庁を中心に案件獲得が順調に推移した結果であります。

ファイナンス事業においては、契約実行高、成約高共に前年同期を下回る結果となりました。これは、主に個別ファクタリングの取り扱いが減少したことによるものです。

インベストメント事業においては、金利収入の増加やインカムゲインアセットの収益拡大などから売上高、売上総利益、営業利益共に前年同期を上回りました。

その他の事業においても、販売用不動産の売却益等により、売上高、売上総利益ともに前年同期比増加となりました。

経営成績においては、ファイナンス事業以外のセグメントでは売上高、売上総利益、営業利益共に前年同期を上回りましたが、人件費や与信関連費用の増加等に伴う販管費の増加が主な要因となり、営業利益は前年同期を下回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高650億43百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益24億22百万円（同7.0%減）、経常利益30億6百万円（同18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億82百万円（同5.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期比2.8%増の581億63百万円となり、資金原価の増加を吸収して売上総利益が増加したこと等により、営業利益は前年同期比56百万円増加の16億16百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益や配当収益の減少等により前年同期比15.1%減の16億71百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比5億65百万円減少の3億95百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、営業投資有価証券の売却や、営業貸付金の金利収入及び賃貸不動産の賃貸収入の増加等により、前年同期比39.5%増の28億58百万円となり、営業利益についても前年同期比2億18百万円増加の7億97百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、当期に販売用不動産の売却があったことや不動産の賃貸収入の増加等から、前年同期比150.3%増の23億76百万円となり、営業利益についても前年同期比48百万円増加の2億15百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて601億62百万円減少し、1兆1,646億35百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が383億36百万円、リース債権及びリース投資資産が188億55百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて580億8百万円減少し、1兆244億4百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が584億93百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億54百万円減少し、1,402億31百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により5億66百万円増加したものの、非支配株主持分が9億18百万円、繰延ヘッジ損益が8億33百万円、為替換算調整勘定が7億76百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月25日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。なお、2025年6月24日に公表しました、「株式会社SBI新生銀行による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主の異動に関するお知らせ」に関し、当期業績に与える影響について開示が必要となった場合は適宜速やかな開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,298	71,961
割賦債権	31,602	30,394
リース債権及びリース投資資産	512,090	493,234
貸貸料等未収入金	25,560	25,856
営業貸付金	220,537	210,153
買取債権	10,709	10,105
営業投資有価証券	26,556	26,133
販売用不動産	51,005	53,537
仕掛販売用不動産	4,211	5,986
有価証券	546	546
その他	17,420	18,456
貸倒引当金	△8,235	△7,915
流動資産合計	1,002,303	938,452
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	99,461	103,871
その他の営業資産	10,646	10,976
社用資産	433	437
有形固定資産合計	110,542	115,285
無形固定資産		
賃貸資産	768	710
のれん	1,304	1,222
その他	10,893	10,967
無形固定資産合計	12,966	12,899
投資その他の資産		
投資有価証券	85,090	84,783
その他	18,386	17,798
貸倒引当金	△4,491	△4,582
投資その他の資産合計	98,985	97,998
固定資産合計	222,494	226,183
資産合計	1,224,797	1,164,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166	232
買掛金	13,113	6,776
短期借入金	88,520	30,027
1年内返済予定の長期借入金	151,367	148,469
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	266,000	272,000
債権流動化に伴う支払債務	420	362
未払法人税等	1,443	735
賞与引当金	926	527
役員賞与引当金	44	11
その他	29,746	31,449
流動負債合計	571,751	510,593
固定負債		
社債	93,600	83,600
長期借入金	402,613	416,869
債権流動化に伴う長期支払債務	1,794	1,744
退職給付に係る負債	1,885	1,882
その他	10,767	9,714
固定負債合計	510,661	513,811
負債合計	1,082,412	1,024,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794	3,794
資本剰余金	4,665	4,671
利益剰余金	104,788	105,354
自己株式	△10	△10
株主資本合計	113,237	113,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,468
繰延ヘッジ損益	2,179	1,345
為替換算調整勘定	3,981	3,204
退職給付に係る調整累計額	△80	△60
その他の包括利益累計額合計	7,764	5,957
非支配株主持分	21,382	20,463
純資産合計	142,385	140,231
負債純資産合計	1,224,797	1,164,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	61,536	65,043
売上原価	54,131	57,396
売上総利益	7,404	7,647
販売費及び一般管理費	4,800	5,225
営業利益	2,603	2,422
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	242	—
投資事業組合等投資利益	767	4
為替差益	9	745
その他	150	106
営業外収益合計	1,209	897
営業外費用		
支払利息	93	31
持分法による投資損失	—	42
投資事業組合等投資損失	14	224
その他	9	14
営業外費用合計	117	313
経常利益	3,695	3,006
税金等調整前四半期純利益	3,695	3,006
法人税、住民税及び事業税	840	779
法人税等調整額	608	104
法人税等合計	1,449	884
四半期純利益	2,245	2,121
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	2,182

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,245	2,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△97
繰延ヘッジ損益	459	△793
為替換算調整勘定	815	△701
退職給付に係る調整額	△15	19
持分法適用会社に対する持分相当額	278	△233
その他の包括利益合計	1,747	△1,807
四半期包括利益	3,993	314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,045	375
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	56,598	1,969	2,048	949	61,565	△29	61,536
セグメント利益	1,559	960	579	166	3,266	△662	2,603

(注) 売上高の調整額△29百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△662百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	58,163	1,671	2,858	2,376	65,070	△26	65,043
セグメント利益	1,616	395	797	215	3,025	△603	2,422

(注) 売上高の調整額△26百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△603百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,223百万円	5,840百万円
のれんの償却額	53百万円	48百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年4月1日を効力発生日とし、当社が展開する不動産関連事業のうち不動産投融資事業並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業（以下「本事業」という。）を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社（以下「NCSアールイー」という。）に承継しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産投融資事業

並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融資等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行いました。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は2025年3月31日開催の取締役会にて決議された2025年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2025年7月14日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	14,000百万円
(3) 発行年月日	2025年7月14日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 利率	年1.472%
(6) 償還期限	2029年7月13日
(7) 償還方法	満期償還 (但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)
(8) 資金の用途	設備資金 (リース物件の賃貸資産購入資金を含む)

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	56,598	51,350	5,248	1,088	4,159	2,600	1,559
ファイナンス事業	1,969	—	1,969	650	1,319	358	960
インベストメント事業	2,048	214	1,833	396	1,436	857	579
その他の事業	949	380	568	44	524	357	166
調整	△29	6	△36	—	△36	626	△662
合計	61,536	51,952	9,584	2,179	7,404	4,800	2,603

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	58,163	52,344	5,818	1,500	4,318	2,701	1,616
ファイナンス事業	1,671	13	1,658	761	897	501	395
インベストメント事業	2,858	688	2,169	473	1,696	899	797
その他の事業	2,376	1,524	852	101	750	535	215
調整	△26	△10	△15	—	△15	587	△603
合計	65,043	54,560	10,483	2,835	7,647	5,225	2,422

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

賃貸レジデンス・ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	574,907	58.4	595,089	58.3	20,182	615,385	58.8
ファイナンス事業	238,455	24.2	219,752	21.5	△18,702	231,537	22.1
インベストメント事業	141,509	14.4	155,406	15.2	13,896	152,038	14.5
その他の事業	29,844	3.0	50,921	5.0	21,077	48,087	4.6
合計	984,717	100.0	1,021,169	100.0	36,452	1,047,048	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が31,560百万円、買取債権が10,105百万円、営業投資有価証券が26,133百万円、販売用不動産が15,741百万円、貸貸資産が33,121百万円、投資有価証券が38,743百万円となっております。